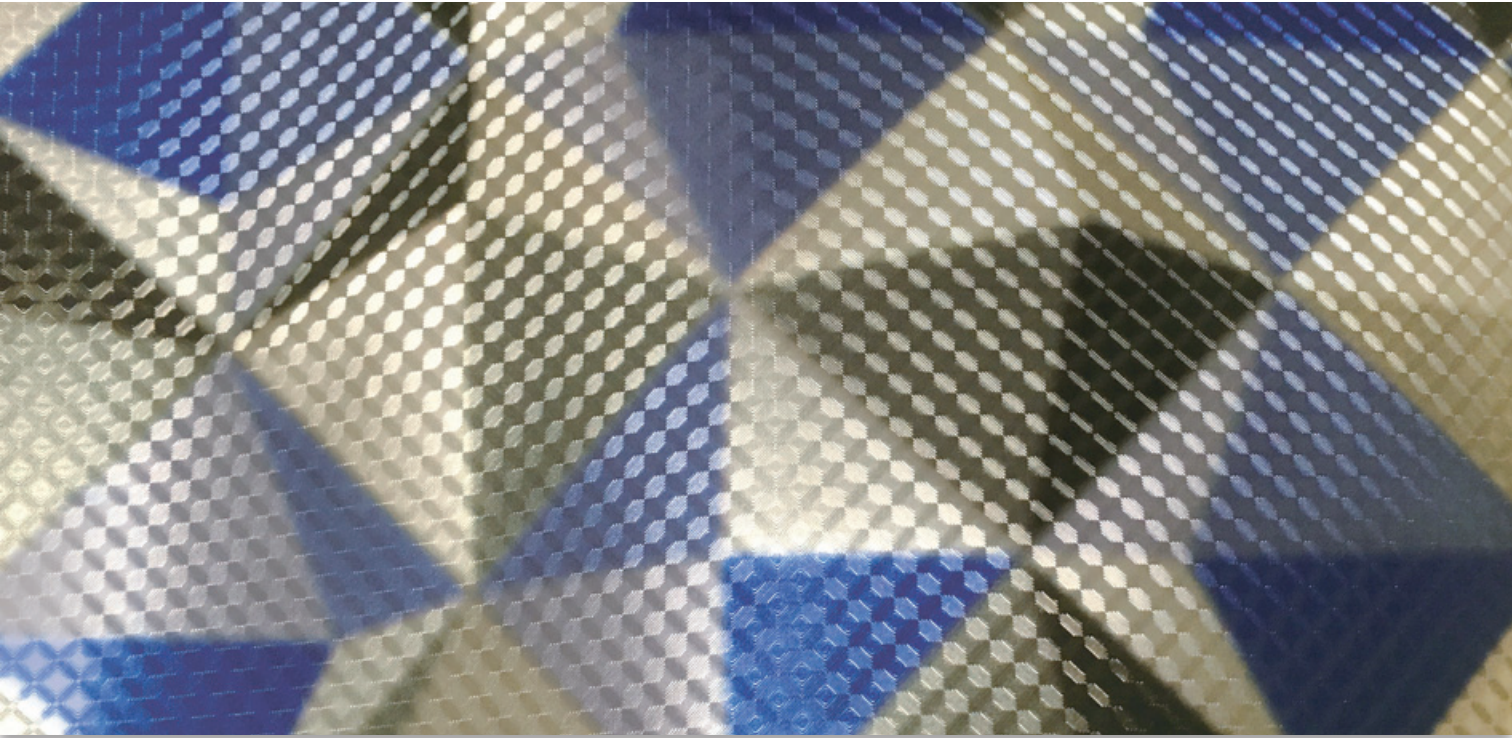


第119期報告書 株主のみなさまへ

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

共和レザー株式会社



自動車ルーフ デザイン加飾フィルム



取締役社長 中村 尚 範

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第119期の事業内容をご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じ雇用や所得環境が改善するなか、期前半では中国を始めとする新興国経済の減速や円高基調で推移したことにより足踏み状態が続きました。しかしながら、期後半に入り海外景気の持ち直しや米国大統領選挙後の円安進行により企業業績が改善するなど、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、住宅・住設用の売上減少などにより、連結売上高は467億7千3百万円と前期(479億2千9百万円)に比べ2.4%の減少となりました。

利益面につきましては、原材料価格・燃料価格の値下がりや原価改善の効果により、連結経常利益は38億3百万円(前期連結経常利益36億9千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億5千7百万円(前

期親会社株主に帰属する当期純利益21億5千3百万円)となりました。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金を1株につき15円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては、業績等の状況に鑑み、1株につき17円とし、年間としては1株につき32円とさせていただきました。今後も株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

第120期につきましては、生産や輸出が底堅く推移することが期待されますが、海外情勢の不安定要素により不透明さが増しております。

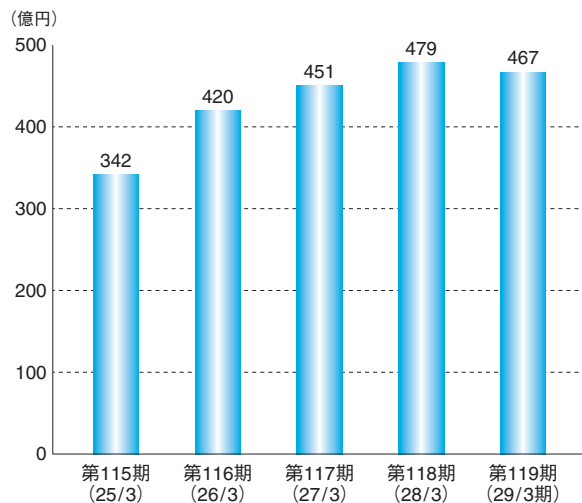
このような状況の中、当企業グループといたしましては、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、中期経営計画「2020年ビジョン」の取り組みを着実に実行してまいります。まず、車両用加飾フィルムの拡販を進めてまいります。一方、成長を続ける中国市場へは、PVC製品に加え、TPO・ウレタン製品を展開してまいります。また、グループ一体経営の足掛かりとして、東京地区および関西地区の活動拠点を集約し、各社が一体となって、グループ全商品の販売を促進してまいります。さらに、この第120期を機に、2020年以降の洞察を始め、将来の成長に繋がる強固な経営基盤の構築をめざし、社業の一層の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

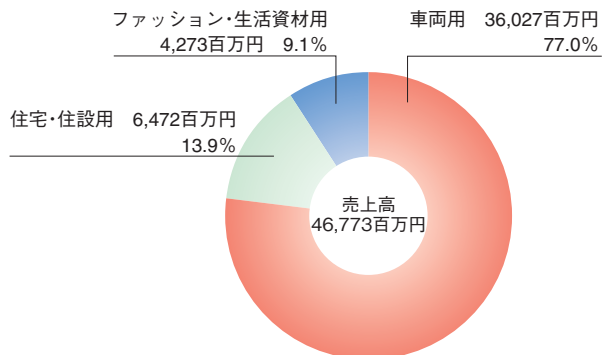
平成29年6月

当企業グループ売上高・利益の推移

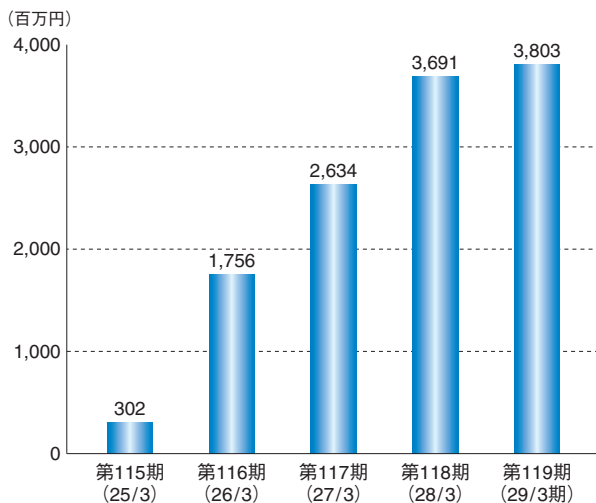
売上高の推移



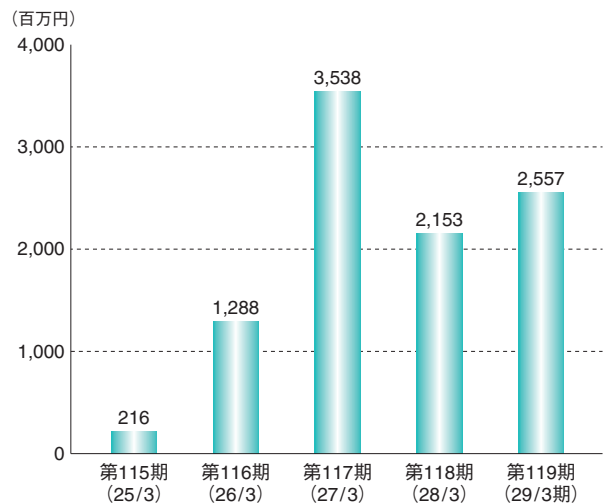
用途別売上高



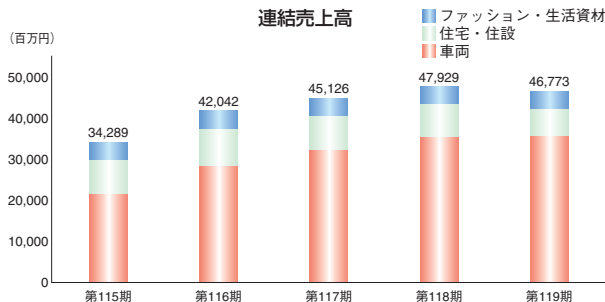
経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



当企業グループの営業概況



当企業グループの連結売上高は、467億7千3百万円と前期(479億2千9百万円)に比べ2.4%の減少と7期ぶりの減収になりました。これは車両事業が中国市場で売上が好調であった一方、為替変動によるマイナス影響が大きく360億2千7百万円と前期(358億6千1百万円)に比べ0.5%の微増にとどまるなか、住宅・住設事業が壁装事業撤退に向けての販売低下により64億7千2百万円と前期(77億6千7百万円)に比べ16.7%の大幅減少となったことやファッション・生活資材事業が42億7千3百万円と前期(42億9千9百万円)に比べ0.6%の減少となったことによります。

このような状況のなか、当企業グループといたしましては、「2020年ビジョン」の売上高目標600億円達成に向け、売上拡大への取り組みを進めております。

車両用加飾フィルムを早期に壁装事業に代わる新たな柱とできるよう拡販に努めるとともに、その加飾フィルムと内装表皮材をコーディネートした意匠提案を積極的に進め、新たな販路の開拓に努めてまいります。また、成長を続ける中国市場へは、従来の主力であるPVC製品に加え、TPO製品やウレタン製品をタイムリーに展開していくことで、引き続き拡販を図ってまいります。

また、グループ一体経営をより強化するため、昨年の関西地区に続き、今年6月、東京地区にあるグループ各社の営業拠点を集約しました。各社、緊密な連携のもと、幅広い商品が提供できるという強みを生かした、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

トピックス

自動車メーカーへのプレゼンテーション

「2020年ビジョン」の達成に向け、お客様である自動車メーカーへ「人との調和から地球との調和へ・自動車の内外装をトータルコーディネートする - Harmony In Motion -」をテーマに、プレゼンテーションを開催し、約600名と期待を大きく上回る方々のご来場をいただきました。



会場では、現状の新製品から2020年を見据えた開発製品まで、最新のデザイントレンドとともに多様な提案を行いました。

今回、当社初の試みとして素材メーカーの枠を超え、デザイン性と環境性の融合を提案する「2017コンセプトモデル」を作製し、お客様に実際に見て乗って触れていただきました。



お客様からは、外装から内装までの多彩な部品への素材供給が可能なことや様々なシボ表現と大胆なカラー、パターンの組み合わせによる斬新なデザインが高い評価を受けました。特に、外装ボディへのフィルムでの加飾表現は、塗装に替わる新たな加工技術として、高い環境性能への大きな可能性を感じるのご意見をいただきました。

これからも時代を先取りした提案活動を積極的に進め、お客様の良きパートナーとして、進化を続けていく内外装トータルサプライヤーをめざしてまいります。

中国市場

中国の自動車市場は、2016年の販売台数が2,800万台強(前年比12%増)と更に拡大し、世界の市場として確固たる地位を占めています。当社は中国子会社の共和興塑膠(廊坊)有限公司を戦略拠点として多彩な製品を投入し、日系自動車メーカーをはじめ欧米系・中国系メーカーへの販路を開拓するとともに、天井やドアトリム部などの採用部位や座席用の採用面積の拡大に積極的に取り組み、市場拡大を超える規模で売上を伸ばしています。



積の拡大に積極的に取り組み、市場拡大を超える規模で売上を伸ばしています。

中国では主力用途の座席には本革仕様が好まれ、構成パーツであるPVC製品の需要が高まっています。コスト的なメリットのほか、柔らかな風合いから座席快適性の向上にも貢献しています。その旺盛な需要に応えるよう、共和興ではPVC第3ラインを今年10月に完成させ、一層の生産能力の増強を図ります。

また、中国の関係業界では大気汚染などの環境問題に積極的に取り組んでおり、VOC(揮発性有機化合物)や車室内の臭いなどの規制が急速に強化されています。今後とも、環境に配慮したPVC製品の開発を進めるとともに、内装の高級化要求への対応商品である、環境性能に優れたTPO製品の現地生産にも着手するなど、市場ニーズにタイムリーに応えてまいります。



2020年ビジョンの進捗

2015年7月に中期経営計画「2020年ビジョン」を公表しました。2020年度に向けて、販売面・技術開発面・生産面での重点戦略を着実に実行しており、今回、生産面の取り組みを紹介します。

PVC製品製造の国内主力工場である天竜第1工場の生産効率向上のため、工場を拡張し昨年9月より生産を開始しました。また、従来、工場内にあった事務・厚生スペースを今年3月に完成した事務・厚生棟に移設しました。これにより、工場内に新設備導入のスペースが確保



でき、工場全体の大幅な工程整流化が可能となりました。また、いずれの建物も屋上に太陽光発電施設を設置

し採光を工夫するなど、サステナブル・プラントにも配慮したつくりとなっています。

さらに、事務・厚生棟には明るく開放感のあるカフェテリアやリフレッシュルームのほか、更衣室にはシャワールームを備えるなど、増加する女性社員の働きやすさも考慮した職場環境を整えました。また、建物の内装材にはグループ各社の商品を使用したドアや畳を用い、その使い勝手や質感の良さを感じています。

今後とも、グループを挙げて工程改革と設備更新を進め、生産性と品質を満足するダントツ工場づくりをめざしてまいります。



連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	25,918	27,614
固定資産	22,480	21,021
資産合計	48,398	48,636
(負債の部)		
流動負債	15,537	17,170
固定負債	2,235	3,102
負債合計	17,772	20,273
(純資産の部)		
株主資本	28,147	26,423
その他の包括利益累計額	1,082	667
非支配株主持分	1,396	1,272
純資産合計	30,626	28,363
負債及び純資産合計	48,398	48,636

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	46,773	47,929
売上原価	37,012	38,655
売上総利益	9,760	9,274
販売費及び一般管理費	5,990	5,637
営業利益	3,770	3,636
営業外収益	265	256
営業外費用	232	201
経常利益	3,803	3,691
特別損失	37	240
税金等調整前当期純利益	3,765	3,450
法人税等	993	1,100
当期純利益	2,772	2,350
非支配株主に帰属する当期純利益	215	196
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,153

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	2,381	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△8	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△845	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△4
現金及び現金同等物の増減額	1,494	554
現金及び現金同等物の期首残高	5,555	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	7,050	5,555

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

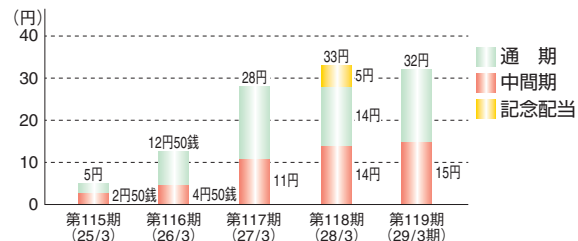
※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

配当金について

平成29年6月20日開催の株主総会の決議により、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金 1株につき17円
2. 効力発生日ならびに支払開始日 平成29年6月21日

配当金の推移



詳しい情報は当社のIRページへ

共和レーザー I R

検索

会社の概況

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

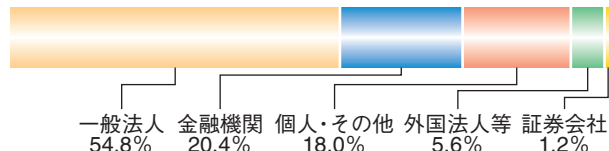
株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

株主数

4,370名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,312
林テレンプ株式会社	1,041
株式会社りそな銀行	862
K I S C O 株式会社	765
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	663
住友化学株式会社	400
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	350
三井住友海上火災保険株式会社	313

会社の概要

(平成29年3月31日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	681名(ほか臨時従業員214名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売

車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材 内外装用加飾フィルム
住宅・住設用	建築用壁装材、銅板・合板用化粧フィルム
ファッション・生活資材用	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革 雑貨用合成皮革

事業所

(平成29年3月31日現在)

本社	技術センター	QAセンター	東京営業所
阪神営業所	天竜第1工場	天竜第2工場	新城工場
福田工場	浅羽工場		

役員

(平成29年6月20日現在)

取締役社長	中山 村 尚	範 浩
取締役副社長	中山 崎 幹	浩 雄
取締役副社長	花井 幹	省 二
専務取締役	瀬崎 幹	省 二
常務取締役	藤坂 和	義 雄
常務取締役	川畑 和	義 雄
常務取締役	増田 陽	司 義
取締役	中村 直	卓 義
取締役	前嶋 則	卓 義
取締役	阿部 惠	造 太
取締役	河島 竜	太 紀
取締役	天野 利	太 紀
取締役	新井 民	夫 夫
常勤監査役	横堀 洋	一 郎
監査役	平井 鉄	美 浩
監査役	山田 田	典 二

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
公告掲載方法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。 http://www.kyowale.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料)0120-232-711



Kyowa
LEATHER CLOTH